

# Business Report

第88期事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

## 株 主 の 皆 様 へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第88期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の事業報告書を株主の皆様にお届けするにあたり、平素のご支援に対しまして厚くお礼申し上げます。

当期のわが国経済は、民間設備投資ならびに輸出が堅調に推移したことにより景気上昇の過程をたどりました。この結果、企業業績も総じて回復基調が鮮明となりました。

海外においても、年初めはイラク戦争や新型肺炎(SARS)等の地政学的リスクがかかえつつも、米国経済ならびに中国を中心とするアジア諸国の景気拡大が顕著でありました。

1 当社はこのような情勢の中で、全社を挙げて業績向上に努力を重ねてまいりました結果、受注高は自動車関連業界向け搬送システム及びエレクトロニクス業界向け搬送・保管システムが堅調に伸びたことにより前期比15.7%増加となり、次期業績の好転に期待をつなぐことができました。売上高は自動車関連業界向け搬送システム及びエレクトロニクス業界向け搬送・保管システム事業が国内外で堅調に伸びたものの、自動倉庫を中心とする搬送・保管・仕分けシステム事業において前期末受注残の減少の影響が尾を引いたため、前期比1.4%減少のやむなきに至りました。

営業利益につきましては、後記の報告事項に記載のとおり、当社100%子会社でありました株式会社ダイフテクノサービスを当社に統合したことによる相乗効果と、大型システム案件の徹底したコスト管理ならびに総費用の削減策が奏効し、前期比101.3%の増益となりました。

経常利益では、上期後半からの円高の影響にともなう為替損の発生等もありましたものの、前期比242.1%の大幅増益となりました。

特別損益では持ち合いの一部解消にともなう株式売却益ならびに退職給付信託へ保有株式を信託抛出したことによる設定益等を特別利益に計上いたしました。一方で棚卸資産の除却損に加え田端(東京都北区)療・社宅用地として保有しております土地を売却(全体面積の67% 1,470㎡)し、同等額の建物を取得(等価交換)したことにより発生した土地売却損ならびに退職給付会計制度における積立不足の償却等を特別損失に計上しました。この結果、当期純利益は経常利益の大幅増加が奏効したため、前期比934.5%増加の11億51百万円を計上することができました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 竹内 克己

# 営業の概況

## 全般の成果

第88期全般の成果につきましては、以下の通りでございます。  
受注高 1,072億10百万円(前期比 15.7%増)  
売上高 1,091億18百万円(前期比 1.4%減)  
営業利益 31億76百万円(前期比 101.3%増)  
経常利益 31億95百万円(前期比 242.1%増)  
当期純利益 11億51百万円(前期比 934.5%増)

## 報告事項

子会社で据付工事と保守メンテナンス・ビスを担当しておりました株式会社ダイフテクノサ・ビスの据付工事部門を昨年4月1日付けで当社へ移管するとともに、同社を昨年7月1日付けで当社に吸収合併いたしました。この結果、一貫した質の高いサ・ビス体制を構築することができ、お客様からより一層の信頼を獲得することができました。

## 部門別の経過および成果

### 搬送システム部門

受注高は、国内・アジア向けの自動車生産ラインの搬送システム及びエレクトロニクス業界向けクリンル・ム内無人搬送システムを中心に堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の受注高は454億44百万円(前期比4.3%増)となりました。

売上高は、国内外のエレクトロニクス業界向けクリンル・ム内無人搬送システムが好調に推移するとともに、国内・アジア向け自動車生産ラインの搬送システムも堅調に推移いたしました。北米向け自動車生産ラインの搬送システムは小休止いたしました。

この結果、当部門の売上高は473億47百万円(前期比2.9%減)となりました。

### 保管システム部門

受注高は、国内外のエレクトロニクス業界向け小型自動倉庫が大幅に増加したことに加えて、国内の運輸・倉庫・食品卸業界が展開している3PL事業による物流センター・配送センター建設需要により、商業・小売・薬品・食品卸等の業界向け大型・中型自動倉庫が増加しました。

この結果、当部門の受注高は404億43百万円(前期比40.7%増)となりました。

売上高につきましては、国内外のエレクトロニクス業界向け小型自動倉庫ならびに国内の商業・小売・薬品等の業界向け大型・中型自動倉庫が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は409億31百万円(前期比1.6%増)となりました。

### 物流機器部門

代理店・販売店を中心に、販売活動を積極的に推進してまいり

ましたものの、当部門の受注高は105億26百万円(前期比1.4%減)、売上高は103億95百万円(前期比5.2%減)を計上することとなりました。

### その他の部門

洗車機は、販売会社の強化、新製品の投入等拡販を図ってまいりましたものの、国内需要環境の厳しい状況下において減少を余儀なくされました。一方、パソコン関連を中心とする電子機器はIT関連の需要に支えられ増加いたしました。

この結果、当部門の受注高は107億95百万円(前期比11.4%増)、売上高は104億43百万円(前期比1.5%減)となりました。

## 設備投資と資金調達の状況

当期は、小牧・滋賀の各事業所における生産設備の更新を中心に6億26百万円の設備投資を実施し、所要資金は自己資金でまかないました。

## 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中東情勢ならびにテロ等の地政学的リスクをかかえつつも、国内外の景気はなお当面上昇基調をたどることが期待されます。

一方、当社を取巻く国内事業環境は鋼材の値上げに端を発し、各種部品の値上げも顕著となっており、なお一層のコストダウンと世界市場の開拓、そのための生産のあり方が今後の大きな課題であります。

とくに、生産面では世界的な競争に打ち勝つため、グローバルの総力を結集して、グローバル供給体制を構築し、世界最適地生産および海外調達の一層の加速を積極的に推進してまいります。中でも中国市場における事業拡大を図ることを重要な経営戦略と位置づけ、生産体制の効率化とともに、研究開発体制の強化により製品競争力の向上を図ってまいります。

営業面では既存のお客様との取引関係ならびにサ・ビス・販売体制の充実に努めて、利益面でも質の高い受注を獲得してまいり所存であります。

なお、本年4月1日付で株式会社キト・社の物流システム部門を買収し、株式会社ダイフ・ロジスティック・テクノロジーを発足させました。新会社は、キト・社が持っていた紙業界ならびに、危険物、冷凍・冷蔵倉庫業界向け立体自動倉庫を積極的に拡販するとともに、納入実績で4000件にもおよび既存顧客を継承したため、ダイフが持つ60の国内サ・ビス拠点の活用により、サ・ビスビジネスにおいても収益向上を図ってまいります。今後、ダイフグループの有力な一員としてグループ業績に大きく貢献するものと期待しております。

以上の課題を克服し、全社をあげて業績の向上に取組んでまいり所存でありますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 業績の推移

## 業績および財産の状況の推移

百万円

区分	第84期 平成11年度 (11.4.1～12.3.31)	第85期 平成12年度 (12.4.1～13.3.31)	第86期 平成13年度 (13.4.1～14.3.31)	第87期 平成14年度 (14.4.1～15.3.31)	第88期 平成15年度 (15.4.1～16.3.31)
受注高	103,654	119,418	94,163	92,680	107,210
売上高	87,914	96,772	99,484	110,620	109,118
経常利益	2,339	1,543	568	934	3,195
当期純利益	1,425	1,495	188	111	1,151
総資産	123,737	124,879	119,739	112,704	116,922
純資産	53,091	50,458	49,092	47,527	48,219
1株当たり 純資産	467円06銭	443円90銭	431円90銭	419円73銭	434円84銭
1株当たり 当期純利益	12円54銭	13円16銭	1円66銭	98銭	10円35銭
期末発行済 株式総数	(千株) 113,670	(千株) 113,670	(千株) 113,670	(千株) 113,670	(千株) 113,670

(注)1. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。このため、従来の「当期利益」、「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」として表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、第86期より自己株式は控除して算出しております。

3. 第87期から「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益」の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

# トピックス

## 海外ニュース

### 海外で“ビッグアイテム”相次ぎ稼働

Netto社物流センター:デンマーク第2位の小売業グループ会社。10月、SCM対応のヨーロッパでも最先端の物流センター(コペンハーゲン郊外)が完成。大規模自動倉庫(18,000パレット、スタッカークレーン23台)、高速搬送台車(27台)などを納入しました。

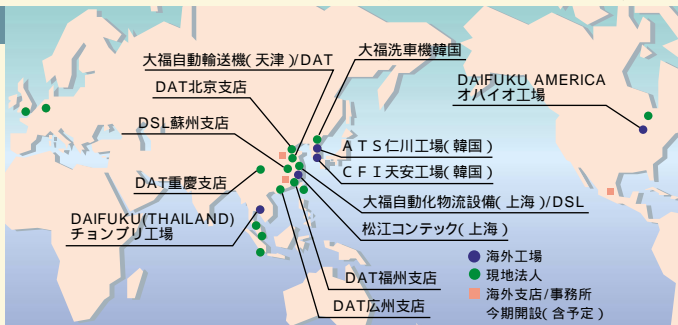
アモイ煙草:中国・福建省の2大煙草メーカーのひとつ。7月、煙草工場(廈門市)が完成。自動倉庫(7,000パレット、スタッカークレーン7台)、パレタイジングロボット(3台)、無人搬送車(5台)を納入しました。

台升家具:台湾最大の家具メーカー。12月、中国新工場(上海市郊外)稼働に伴い、大規模自動倉庫(31,000パレット、スタッカークレーン11台)を納入。製造される家具は欧米への輸出用で、出荷まで自動倉庫に一時格納されます。

### 海外拠点新設

拡大する中国市場に対応するため、2004年4月、自動車業界向けの大福自動輸送機(天津)に新たに「広州支店」を新設。天津、北京、重慶に次ぐ4カ所目の拠点で、今後、福州にも設置する予定です。物流システムなどの販売を手掛ける大福自動化物流設備(上海)も「蘇州支店」の開設を予定しています。

## 海外拠点と世界最適地生産体制



Netto社物流センター外観 / デンマーク



アモイ煙草 パレタイジングロボットでケースを自動積み付け / 中国



台升家具納入の自動倉庫(奥行き300mは世界最大級) / 中国

## 国内ニュース

### 「新中期3カ年経営計画」を策定

11月、89期を初年度とする「新中期3カ年経営計画」を発表、2004年4月からスタートしました。経営理念、経営基本方針、7つのコア事業を明確化、全事業とも連結経営を念頭に、積極的に海外市場を開拓する一方、世界最適地生産・海外調達を推進してコスト競争力を高めます。

### (株)キトー社の物流システム事業を統合

1月、(株)キトー社の物流システム事業の買収を発表。2004年4月、営業・エンジニアリング・設計・サービス部門を受け継いだ新会社「(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー」が発足しました。

### 「企業行動規範」スタート

12月、社会的により信頼される企業を目指すため「企業行動規範」を制定。社内にコンプライアンス相談窓口を開設するとともに、コンパクトにまとめた小冊子を従業員に配布しました。

保守・メンテナンスビジネスの総合サービスセンター本格稼働、電話とコンピュータを連動させた最先端のコールセンター設置。(12月)

(株)九州ダイフク・第2工場竣工、自動車工場向け組立エリアを拡大(10月)

# 貸借対照表(平成16年3月31日現在)

	百万円
<b>資産</b>	
(資産の部).....	(116,922)
<b>流動資産</b> .....	72,715
現金及び預金	11,003
受取手形	2,435
売掛金	29,644
製品	248
原材料	3,177
仕掛品	23,635
前払費用	87
繰延税金資産	735
未収入金	625
短期貸付金	849
その他	288
貸倒引当金	18
<b>固定資産</b> .....	44,207
有形固定資産.....	20,958
建物	9,964
構築物	1,490
機械及び装置	2,059
車両及び運搬具	10
工具器具備品	712
土地	6,712
建設仮勘定	9
無形固定資産.....	903
施設利用権	7
ソフトウェア	733
その他	161
投資その他の資産.....	22,344
投資有価証券	4,322
子会社株式	11,710
子会社出資金	100
長期貸付金	486
従業員長期貸付金	51
敷金保証金	749
長期前払費用	134
繰延税金資産	4,884
その他	959
投資損失引当金	794
貸倒引当金	260
<b>合 計</b> .....	<b>116,922</b>

	百万円
<b>負債及び資本</b>	
(負債の部).....	(68,703)
<b>流動負債</b> .....	43,198
支払手形	2,267
買掛金	20,437
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000
未払金	643
未払法人税等	1,529
未払費用	1,723
前受金	6,340
設備関係支払手形	12
その他	243
<b>固定負債</b> .....	25,504
長期借入金	17,000
退職給付引当金	8,504
(資本の部).....	(48,219)
<b>資本金</b> .....	8,023
<b>資本剰余金</b> .....	5,011
資本準備金	2,005
その他資本剰余金	3,005
資本準備金減少差益	3,005
自己株式処分差益	0
<b>利益剰余金</b> .....	35,903
利益準備金.....	112
任意積立金.....	32,353
配当準備積立金	7,000
退職積立金	125
固定資産圧縮積立金	227
別途積立金	25,000
当期末処分利益.....	3,436
その他有価証券評価差額金.....	339
自己株式.....	1,057
<b>合 計</b> .....	<b>116,922</b>

## 【注記事項】

### 1.貸借対照表に関する注記

- 子会社に対する金銭債権及び債務  
子会社に対する短期金銭債権 3,580百万円  
子会社に対する短期金銭債務 1,889百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 38,822百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している機械及び装置(発電機他)、車両及び運搬具(乗用車他)及び工具器具備品(DPSシステム他)があります。
- 退職給付引当金に関する事項  
退職給付債務 22,852百万円  
年金資産 12,825百万円  
会計基準変更時差異 566百万円  
数理計算上の差異 955百万円  
退職給付引当金( )8,504百万円  
また、退職給付制度ごとの期末における年金資産控除前退職給付引当金残高、退職給付信託における年金資産額及び退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職一時金	退職連年金
	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金	12,560	2,248
(年金資産控除前)	4,837	1,466
退職給付信託の年金資産	7,723	781
退職給付引当金純額		

- 保証債務 924百万円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額(その他有価証券評価差額金) 339百万円
- 受取手形割引高 1,000百万円

### 2.損益計算書に関する注記

- 研究開発費の総額 3,548百万円
- 子会社との取引高  
売 上 15,446百万円  
仕 入 10,225百万円  
営業取引以外の取引 914百万円
- 1株当たり当期純利益 10円35銭

# 損益計算書(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	百万円
<b>経常損益の部</b>	
営業損益の部	
営業収益	109,118
売上高	109,118
営業費用	105,941
売上原価	95,192
販売費及び一般管理費	10,749
営業利益	3,176
営業外損益の部	
営業外収益	1,005
受取利息及び配当金	932
その他の営業外収益	72
営業外費用	986
支払利息	744
その他の営業外費用	241
経常利益	3,195
<b>特別損益の部</b>	
特別利益	1,659
固定資産売却益	125
投資有価証券売却益	1,098
退職給付信託設定益	401
子会社株式売却益	34
特別損失	2,975
固定資産除売却損	594
棚卸資産除売却損	1,356
投資損失引当金繰入額	422
退職給付引当金繰入額	374
役員退職慰労金	176
その他の特別損失	50
税引前当期純利益	1,879
法人税、住民税及び事業税	2,540
法人税等調整額	728
当期純利益	1,151
前期繰越利益	1,788
退職積立金取崩額	176
合併引継未処分利益	319
当期末処分利益	3,436

# 利益処分

	円
<b>利益処分</b>	
当期末処分利益	3,436,986,534
固定資産圧縮積立金取崩額	14,109,040
合計	3,451,095,574
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 1株につき10円(普通配当10円)	1,108,903,970
次期繰越利益	2,342,191,604

# 連結貸借対照表(平成16年3月31日現在)

百万円	百万円
<b>資産</b>	<b>負債・少数株主持分及び資本</b>
(資産の部).....(129,712)	(負債の部).....(80,305)
流動資産.....90,886	流動負債.....50,447
現金及び預金.....17,878	支払手形及び買掛金.....24,681
受取手形及び売掛金.....39,042	短期借入金.....11,036
棚卸資産.....30,637	未払法人税等.....2,241
繰延税金資産.....1,074	繰延税金負債.....15
その他.....2,561	その他.....12,472
貸倒引当金.....307	
固定資産.....38,825	固定負債.....29,858
有形固定資産.....23,607	長期借入金.....21,014
建物及び構築物.....12,677	退職給付引当金.....8,761
機械装置及び運搬具.....2,297	その他.....82
工具器具備品.....995	
土地.....7,565	
建設仮勘定.....42	
その他.....29	
無形固定資産.....1,533	(少数株主持分).....(325)
投資等.....13,683	少数株主持分.....325
投資有価証券.....4,914	
長期貸付金.....609	(資本の部).....(49,081)
繰延税金資産.....5,498	資本金.....8,023
その他.....3,102	資本剰余金.....5,011
貸倒引当金.....441	利益剰余金.....36,928
	その他有価証券評価差額金.....483
	為替換算調整勘定.....306
	自己株式.....1,057
合 計.....129,712	合 計.....129,712

## 連結貸借対照表のポイント

- 1.有利子負債は、前年同期に比べ66億円削減することができました。
- 2.固定資産は、滋賀事業所およびATS Co., Ltd.(韓国)における生産設備の更新を中心に、約14億円の設備投資を行いました。

## 連結損益計算書のポイント(次頁)

- 1.営業利益は、世界最適地生産及び海外調達比率の向上による変動費削減や前期から継続実施しております固定費削減に加え、電子機器事業を担う(株)コンテックグループ及びアジア各国の現地法人の健闘により、大幅に収益改善を図ることができました。
- 2.特別利益は、持合の一部解消による株式売却益等を計上、特別損失は、田端(東京都北区)の寮・宅用地の土地を売却したことにより発生した土地売却損や棚卸資産の除却損等を計上いたしました。

# 連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	百万円
<b>経常損益の部</b>	
営業損益の部	
営業収益	138,660
売上高	138,660
営業費用	133,302
売上原価	115,033
販売費及び一般管理費	18,268
営業利益	5,358
営業外損益の部	
営業外収益	252
受取利息及び配当金	105
その他の営業外収益	147
営業外費用	1,289
支払利息	845
その他の営業外費用	443
経常利益	4,321
<b>特別損益の部</b>	
特別利益	1,631
固定資産売却益	127
投資有価証券売却益	1,098
その他の特別利益	406
特別損失	2,807
固定資産除売却損	598
棚卸資産処分損	1,365
退職給付引当金繰入額	583
役員退職慰労金	206
その他の特別損失	53
税金等調整前当期純利益	3,146
法人税、住民税及び事業税	3,191
法人税等調整額	1,801
少数株主利益	121
当期純利益	1,634

## 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

1. 期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ約5億円減少し、178億円となりました。

# 連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	百万円
<b>連結剰余金計算書</b>	
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,011
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	5,011
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	36,433
利益剰余金増加高	1,634
当期純利益	1,634
利益剰余金減少高	1,140
配当金	1,132
役員賞与	6
連結子会社増加に伴う減少高	1
利益剰余金期末残高	36,928

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	百万円
<b>連結キャッシュ・フロー計算書</b>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	571
現金及び現金同等物の減少額	629
現金及び現金同等物期首残高	18,271
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	138
現金及び現金同等物期末残高	17,780

2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収ならびに取引条件の改善(前受金等)により収入超過となり、また、投資活動によるキャッシュ・フローも投資有価証券や固定資産の売却により収入超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済等により支出超過となりました。

# 株式に関する事項

## 株式の状況(平成16年3月31日現在)

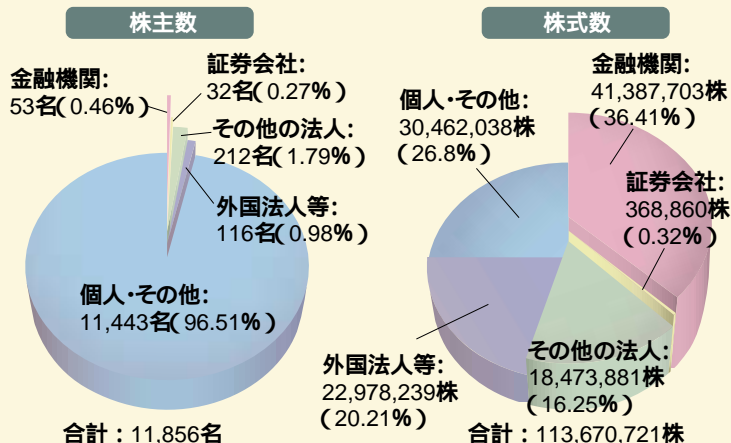
当期における株式および株主の状況は次のとおりであります。

発行済み株式総数	113,670,721株
期末現在株主数	11,856名(前期末比498名減)
当期中名義書換件数	452件
当期中名義書換株数	7,222,287株
1人当たり平均持ち株数	9,588株

## 地域別分布状況(平成16年3月31日現在)

株主数	区分	株式数
117名 0.99%	北海道	119,036株 0.10%
152名 1.29%	東北地方	195,945株 0.17%
3,311名 27.92%	関東地方	58,123,119株 51.14%
2,104名 17.76%	中部地方	6,176,654株 5.43%
4,707名 39.67%	近畿地方	24,079,585株 21.19%
548名 4.63%	中国地方	944,699株 0.84%
382名 3.22%	四国地方	719,485株 0.63%
432名 3.65%	九州地方	813,294株 0.71%
103名 0.87%	外国	22,498,904株 19.79%
11,856名 100.00%	合計	113,670,721株 100.00%

## 所有者別分布状況(平成16年3月31日現在)



# 会社概要

社は **日新**

創 立 昭和12年5月20日  
 資 本 金 8 023 016 656円  
 (平成16年3月31日現在)  
 発行する株式総数 2億株  
 発行済み株式総数 113 670 721株  
 (平成16年3月31日現在)

## 役員(平成16年6月30日現在)

代表取締役会長	小 泉 純 一
代表取締役社長	竹 内 克 己
代表取締役専務	天 草 晴 吉
代表取締役専務	漆 崎 榮 二
代表取締役専務	小 林 史 男
代表取締役専務	平 井 豊 樹
代表取締役専務	北 條 正 日
常務取締役	葛 城 沼 清
常務取締役	柿 沼 永 成
取締役	吉 藤 中 正
取締役	田 中 慎 弘
取締役	早 坂 勝 孝
取締役	河 野 口 宏
取締役	谷 上 正 義
取締役	井 保 厚 雄
監査役(常勤)	中 尾 崎 行 雄
監査役(常勤)	尾 崎 哲 雄
監査役	阿 達 哲 純
監査役	弓 削 一 康
監査役	内 田 晴

(注)監査役のうち、阿達 哲雄氏、弓削 純一氏、内田 晴氏は  
 商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 経営理念

1. 広く国内外に、最適・最良の、マテリアル ハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する。
2. 収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指す。
3. 全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる。

## 主な事業所

本 社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島 3-2-11

TEL(06)6472-1261(代)

東京本社 〒105-0014 東京都港区芝 2-14-5

TEL(03)3456-2231(代)

事業所 小牧 〒485-8653 小牧市小牧原新田1500

TEL(0568)74-1500(代)

滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225

TEL(0748)63-0321(代)

支 店 北海道 東北 高 崎 北関東 東京

横 浜 名古屋 静 岡 北 陸 東 海

大 阪 中 国 九 州

## 営業品目

搬送システム コンベヤ モノレール 無人搬送車

保管システム 自動倉庫 回転式ラック

仕分け/ピッキングシステム

物流機器 ラック パレット カート

その他 洗車機 ポウリング 電子機器



フリクション搬送システム「フレキシブルドライブシステム」/自動車業界



パレット自動倉庫「コンパクトシステム」/紙卸売業界



高速自動仕分けシステム  
「ジェットサーフィンソーター」/3PL業界



クリーンルーム用搬送システム  
「クリーンウェイ」/半導体業界

## 株主メモ

- 決算期日** 3月31日
- 定時株主総会** 6月中
- 基準日** 毎年3月31日
- 公告掲載新聞** 日本経済新聞
- 上場証券取引所** 大阪第1部、東京第1部
- 名義書換代理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部
- (郵便物送付先)** 〒183 - 8701  
東京都府中市日綱町1番10  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部
- (電話照会先)** 住所変更等用紙のご請求  
☎(0120)175 - 417
- その他のご照会  
☎(0120)176 - 417
- (インターネットホームページURL)**  
[http://www.sumitomotrust.co.jp/  
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)
- 同 取 次 所** 住友信託銀行株式会社  
全国各支店

決算公告については、株式会社ダイフクのホームページ  
(<http://www.daifuku.co.jp/>)に掲載しております。

メール配信サービスのご案内 <http://www.daifuku.co.jp/ir/>

## 株式会社ダイフク

本 社: 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11  
TEL (06)6472-1261(代)

東京本社: 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5  
TEL (03)3456-2231(代)

<http://www.daifuku.co.jp/>